

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 25

愛称：ゆとりずむ25

第15期（決算日：2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 25（愛称：ゆとりずむ25）」は、去る12月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 お客様専用フリーダイヤル	TEL. 0120-151034 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。	

◆目次

三菱UFJ ライフプラン 25のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	13
◇1万口当たりの費用明細	15
◇売買及び取引の状況	16
◇株式売買比率	16
◇利害関係人との取引状況等	17
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	19
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	20
◇損益の状況	20
◇お知らせ	21

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	28
◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	35
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	51
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	57

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	9,906	0	1.2	11,010	1.1	27.6	—	65.9	—	—	451
12期(2011年12月15日)	9,559	0	△3.5	10,676	△3.0	22.4	—	70.4	—	—	488
13期(2012年12月17日)	10,266	0	7.4	11,455	7.3	26.2	—	67.4	—	0.0	548
14期(2013年12月16日)	11,885	0	15.8	13,159	14.9	30.1	—	63.5	—	—	650
15期(2014年12月15日)	13,046	0	9.8	14,215	8.0	30.3	—	63.1	—	0.2	751

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）15%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス（円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式	株 式	債 券	債 券	投 資 信 託
	円	騰 落 率		騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 託 組 入 比 率
(期 首)		%		%	%	%	%	%	%
2013年12月16日	11,885	—	13,159	—	30.1	—	63.5	—	—
12月末	12,153	2.3	13,378	1.7	31.1	—	62.7	—	—
2014年1月末	11,999	1.0	13,227	0.5	27.6	—	66.3	—	—
2月末	12,047	1.4	13,284	0.9	24.9	—	68.8	—	—
3月末	12,032	1.2	13,281	0.9	27.6	—	67.8	—	—
4月末	11,958	0.6	13,248	0.7	30.2	—	63.2	—	—
5月末	12,081	1.6	13,342	1.4	30.2	—	62.6	—	—
6月末	12,241	3.0	13,487	2.5	26.6	—	67.4	—	—
7月末	12,357	4.0	13,574	3.2	26.5	—	67.2	—	—
8月末	12,444	4.7	13,622	3.5	26.0	—	66.9	—	0.2
9月末	12,595	6.0	13,781	4.7	26.1	—	67.5	—	0.2
10月末	12,652	6.5	13,824	5.0	30.3	—	63.2	—	0.2
11月末	13,117	10.4	14,274	8.5	31.6	—	62.4	—	0.2
(期 末)									
2014年12月15日	13,046	9.8	14,215	8.0	30.3	—	63.1	—	0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

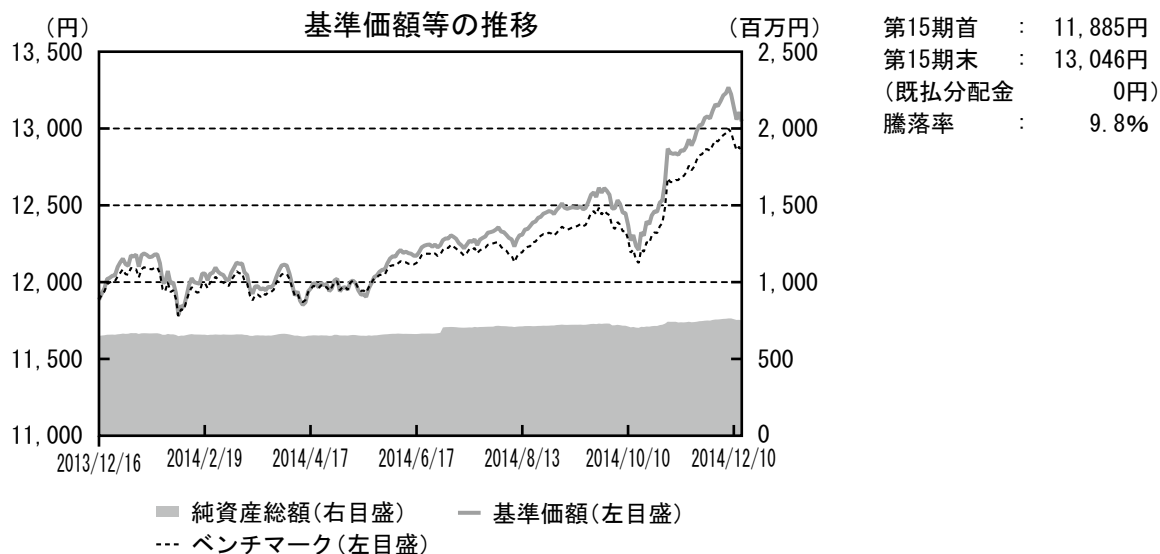
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ9.8%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を1.8%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	内外株式の上昇、他通貨に対し円安が進行したことが基準価額のプラス要因となりました。
------	---

投資環境について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

市況の推移
(期首を100として指数化)



◎国内株式市況

- ・当期の市況をTOPIX（東証株価指数）の推移で見ると、期首からは12.8%の上昇となりました。
- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調をたどりしました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)

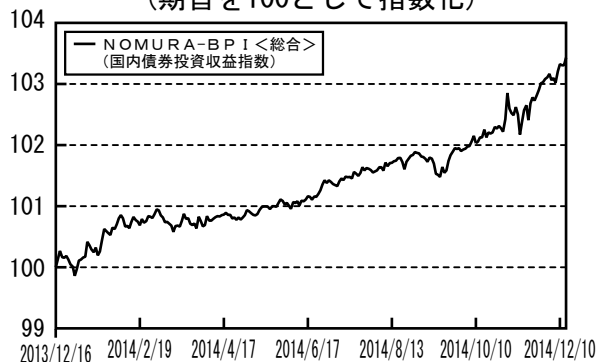


◎海外株式市況

- ・海外株式市況をMSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）の推移で見ると、期首に比べ22.1%の上昇となりました。
- ・期首から2014年7月初旬にかけては、アルゼンチン、トルコなどの新興国通貨安やイラク、ウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECB（欧州中央銀行）の利下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。

- ・ 7月中旬以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、E C Bの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し方向感のない展開となりました。ただし、円換算ベースでは主要通貨に対し円安が進行し大きく上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



市況の推移
(期首を100として指数化)



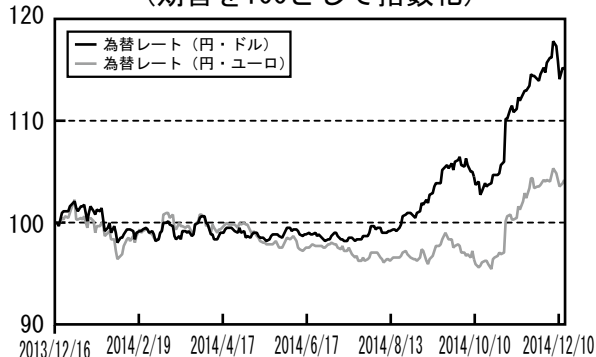
◎国内債券市況

- ・ 日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に慎重な見方が広がるなか、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて、一段の低下となりました。

◎海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。米国では、2013年12月のFOMCで債券買い入れのペースの縮小について決定したことなどを背景に同月末にかけて長期金利は上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では2014年6月のECB理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペが決定されたことに加え、9月のECB理事会で追加の政策金利引き下げやさらなる民間資産買入策が決定されたことなどから長期金

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ライフプラン 25>

当期の資産配分の推移は以下の通りです。概ね株式に強気の判断をしたことが功を奏し、基準価額は上昇しました。

	国内 株式	国内 債券	海外 株式	海外 債券	主な変更事由
期 首	OW	UW	OW	N	
2014年 1 月	OW-	UW+	OW-		株価が弱含み始めたことによる比率の調整
2 月上旬	OW+	UW-	OW+		米国の景気は堅調につき、株価の反発が見込めると判断
2 月中旬	OW-	UW+	OW-		株価が短期的に回復したことを受け比率を調整
4 月	OW+	UW-	OW+		米国の景気回復確度が高まってきたこと、日銀の追加緩和期待から
6 月	OW-	UW+	OW-		流動性と株価変動幅の低下など高値警戒感から
10 月	OW+	UW-	OW+		米国の景気は堅調につき、株価の反発が見込めると判断
11 月	OW+	UW-	OW+		消費増税の延期による株高、円安への期待から
期 末	OW+	UW-	OW+	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

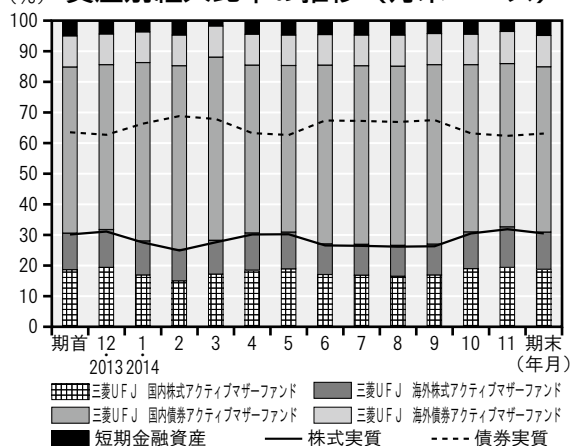
利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では量的緩和を含む追加緩和期待が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

◎為替市況

- ・主要通貨は円に対して上昇（円安）しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、期末にかけて円が主要通貨に対して売られる展開となり、主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べ、14.9%の円安・米ドル高、4.2%の円安・ユーロ高となりました。

(ご参考)

(%) 資産別組入比率の推移 (月末ベース)



＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

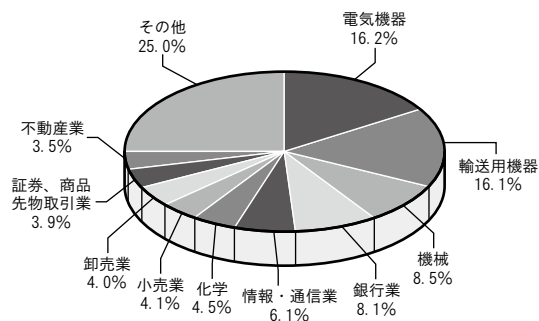
基準価額は期首に比べ19.4%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね80～100銘柄程度で推移させました。自動車の軽量化に寄与する製品を武器に中国や北米など海外市場における業容拡大が期待できると判断した「TPR」、経済成長に伴って購買力を増した中国などからの観光客向けの売上拡大に期待できると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

（ご参考）

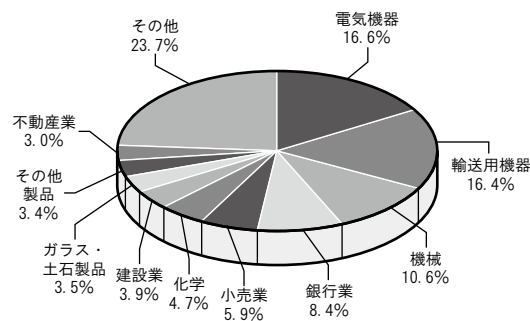
組入上位10業種

期首（2013年12月16日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2014年12月15日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの変更によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受けるジェネリック薬品銘柄などを新規に買い付けました。
- ・ 組入銘柄数は、期央まで概ね130銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割

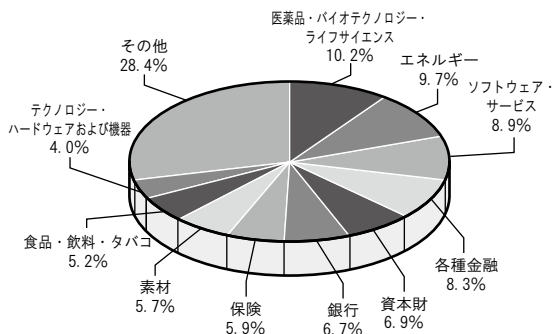
安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。

- ・国別構成に関しては、相対的に経済成長が高く見込まれるアメリカやエネルギー関連株を中心に割安感のあるカナダなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・組入上位業種に関しては、相対的に業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げる一方、業績の最悪期を脱したソフトウェア・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

(ご参考)

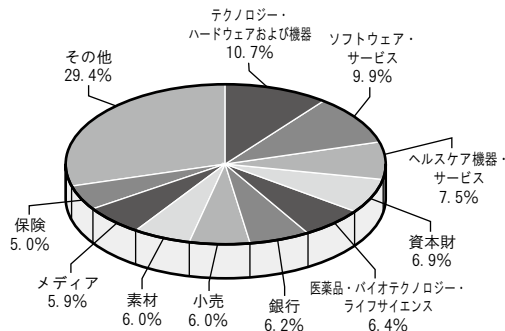
組入上位10業種

期首（2013年12月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2014年12月15日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) R E I T を含めて表示しています。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和と政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2013年12月16日)

最終利回り	0.8%
直接利回り	1.3%
デュレーション	7.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2014年12月15日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	9.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

- ・当ファンドはわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.1%としました。
- ・当期は、欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。
- ・金利低下を見込み欧米の債券デュレーションを長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペインなどをオーバーウェイト中心にコントロールしました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2013年12月16日)

最終利回り	2.3%
直接利回り	3.5%
デュレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2014年12月15日)

最終利回り	1.7%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ ライフプラン 25>

基準価額の騰落率は、9.8%の上昇となり、ベンチマークの8.0%の上昇を1.8%上回りました。

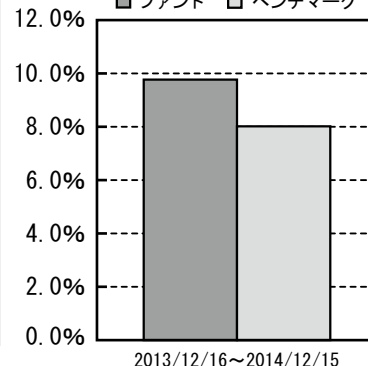
差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.0%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.3%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.2%程度
資産配分要因	1.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.9%程度

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）

■ ファンド □ ベンチマーク



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の12.8%の上昇を6.6%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、化学を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイトとし、証券、商品先物取引業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、東洋ゴム工業などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

- ・TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたため、プラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東洋ゴム工業：中堅タイヤメーカー。特徴あるデザインなどを強みに北米における販売好調が期待できると判断したことや株価指標面などでの割安感の強さなどを評価し、期中に新規買い付け。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたため、プラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

- ・不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなど

を背景に、株価は大きく下落した後に再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

- ・サイバーエージェント：インターネット広告代理店事業やインターネット上のコミュニティサイト「アメーバ」などを運営。アメーバ事業の成長に期待し期中に新規買い付け。アメーバ事業の利益成長がやや遅れていることなどを背景に、株価は一進一退の動きとなりました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の22.1%の上昇を0.9%上回りました。

- ・当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを0.9%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイトがマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与し、ベンチマーク並みとなりました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復に見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェイトとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や航空会社銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油関連銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスに影響しました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・NABORS INDUSTRIES LTD（アメリカ／エネルギー）：石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。特に北米での陸上油田の採掘に強みを持っています。アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。同社の健全な財務体質や高い事業執行能力などから現状の株価水準は割安と判断し、継続保有としています。
- ・HERBALIFE LTD（アメリカ／家庭用品・パーソナル用品）：健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しましたが、新興国でのビジネスを中心に、2015年度に向けて業績は改善するものと予想しており、割安感もあることから継続保有としています。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）の3.4%の上昇を0.6%上回りました。

（プラス要因）

デレレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定し

て、期首～2014年１月下旬、７月下旬～８月下旬、10月上旬～期末の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・ 期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を2.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・ 期中、ＥＣＢが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・ 欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペインなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2013年12月17日～2014年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,896

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５＞

◎運用環境の見通し

- ・日本では消費増税の影響が残存すること、欧州では構造問題（債務処理）などが重石となることなどから、成長率は低水準を見込んでいます。
- ・一方、米国は景気の拡大基調が見込まれ、先進国景気は米国が牽引する形で緩やかな拡大基調で推移するとみています。
- ・株価は堅調な米国景気に伴う業績拡大などを背景に概ね上昇基調、金利はインフレ圧力が限定的であることから横ばいとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き景気や市況の動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカを中心とする世界経済の緩やかな回復、日銀の追加金融緩和がもたらした円安・ドル高、円安・ユーロ高の進行、またＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上３点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることなどがその理由です。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの早期政策金利引き上げ懸念の台頭やウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米欧の景況感の違いによる金利格差から米ドルやユーロに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注

目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。
<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・本邦マクロ経済は、設備投資は持ち直しで推移し、雇用環境も改善を続けているものの、輸出や生産が伸び悩んでいることや消費者センチメントが悪化していることなどから、先行きについては不透明感が高まっているものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低下余地を探る展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債および円建外債を中心に一般債の組入比率をベンチマーク対比高めに保つ方針です。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。ＦＲＢの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではＥＣＢは景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われます。為替市場では、日本による量的・質的緩和の拡大により円相場は下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.402)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.482)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.151)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	141	1.147	
期中の平均基準価額は、12,306円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	95,334	88,527	98,919	92,925
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	140,720	185,278	111,816	147,366
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	50,168	64,768	53,018	70,365
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	7,979	21,296	9,157	24,858

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92,668,387千円	40,255,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,294,677千円	12,971,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.68	3.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 42,131	百万円 10,232	% 24.3	百万円 50,536	百万円 10,734	% 21.2

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,703	百万円 1,466	% 9.3	百万円 24,551	百万円 1,216	% 5.0
投資信託証券	311	73	23.5	153	3	2.0
為替直物取引	3,046	1,900	62.4	11,993	5,419	45.2

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,824	百万円 1,183	% 17.3	百万円 13,478	百万円 3,106	% 23.0

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 24,572	百万円 557	% 2.3	百万円 63,826	百万円 16,615	% 26.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 492	百万円 428	百万円 649

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 －	百万円 100	百万円 304

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 100

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	189千円
(B) / (A)	18.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー・ジョイントです。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	136,344	132,760	140,752
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	271,925	300,829	405,878
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	63,337	60,487	91,214
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	26,258	25,080	76,522

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	140,752	18.6
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	405,878	53.6
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	91,214	12.1
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	76,522	10.1
コール・ローン等、その他	42,212	5.6
投資信託財産総額	756,578	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (10,179,595千円) の投資信託財産総額 (10,352,013千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (75,972,538千円) の投資信託財産総額 (76,327,701千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 メキシコペソ=8.04円	1 ユーロ=147.80円
1 イギリスポンド=186.53円	1 スイスフラン=122.99円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円
1 デンマーククローネ=19.87円	1 ポーランドズロチ=35.26円	1 オーストラリアドル=97.52円	1 香港ドル=15.30円
1 シンガポールドル=90.45円	1 マレーシアリンギット=33.91円	1 南アフリカランド=10.25円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	756,578,336
コール・ローン等	39,100,177
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	140,752,542
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	405,878,914
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	91,214,596
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	76,522,903
未収入金	3,109,148
未収利息	56
(B) 負債	5,500,796
未払解約金	2,003,342
未払信託報酬	3,483,585
その他未払費用	13,869
(C) 純資産総額(A－B)	751,077,540
元本	575,718,527
次期繰越損益金	175,359,013
(D) 受益権総口数	575,718,527口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,046円

〈注記事項〉

①期首元本額	547,016,632円
期中追加設定元本額	86,533,582円
期中一部解約元本額	57,831,687円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,548
受取利息	18,548
(B) 有価証券売買損益	69,967,616
売買益	72,848,943
売買損	△ 2,881,327
(C) 信託報酬等	△ 6,646,887
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,339,277
(E) 前期繰越損益金	78,927,856
(F) 追加信託差損益金	33,091,880
(配当等相当額)	(81,979,410)
(売買損益相当額)	(△ 48,887,530)
(G) 計(D+E+F)	175,359,013
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	175,359,013
追加信託差損益金	33,091,880
(配当等相当額)	(82,059,720)
(売買損益相当額)	(△ 48,967,840)
分配準備積立金	142,267,133

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	9,584,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,754,919円
収益調整金額	C	82,059,720円
分配準備積立金額	D	78,927,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,326,853円
当ファンドの期末残存口数	F	575,718,527口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,896円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

*三菱ＵＦＪ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

〔お 知 ら せ 〕

- ①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」から「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年2月3日)
- ②申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年3月15日)
- ③運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド全体(13, 180, 880千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
安藤・間	—	205	151,495
西松建設	—	142	69,438
東洋建設	—	325	160,225
五洋建設	285	—	—
ライト工業	135.5	158	153,892
日揮	26	—	—
食料品 (2.6%)			
江崎グリコ	174	17	69,870
明治ホールディングス	—	13.9	149,147
アサヒグループホールディングス	68	—	—
キッコーマン	53	—	—
味の素	—	63	144,112
繊維製品 (0.2%)			
セーレン	50	—	—
ワコールホールディングス	180	23	27,715
化学 (4.7%)			
住友化学	—	282	131,412
石原産業	—	150	15,000
三井化学	395	—	—
東京応化工業	—	20	72,600
日本ゼオン	96	—	—
宇部興産	976	—	—
日立化成	62	—	—
関西ペイント	—	37	68,746
日東電工	—	10.5	69,814
ユニ・チャーム	61.8	101.1	296,526
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	59.5	—	—
塩野義製薬	45.5	—	—
小野薬品工業	24.6	14.4	147,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
参天製薬	—	21.1	137,361
ゴム製品 (1.0%)			
東洋ゴム工業	—	60.5	138,847
ブリヂストン	53	—	—
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日本碍子	—	118	277,536
日本特殊陶業	170	58.5	200,655
鉄鋼 (2.0%)			
新日鐵住金	900	—	—
日新製鋼	—	61	67,527
日立金属	72	106	208,608
非鉄金属 (—%)			
ＵＡＣＪ	590	—	—
金属製品 (0.3%)			
ジーテクト	29	—	—
パイオラックス	—	8.5	41,820
機械 (10.6%)			
アマダ	231	—	—
SMC	12.2	4.5	140,940
日精エー・エス・ビー機械	142	63	177,597
小松製作所	—	51.1	137,229
クボタ	61	118	207,267
荏原製作所	323	—	—
ダイキン工業	31.3	18.1	138,971
竹内製作所	38	30.2	147,527
ＴＰＲ	—	105	302,610
ＮＴＮ	220	—	—
イーグル工業	117	—	—
三菱重工業	—	313	208,051
電気機器 (16.6%)			
コニカミノルタ	112	52.2	70,104

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	82.1	—	—
ミネベア	285	—	—
日立製作所	547	237	208,560
東芝	234	—	—
三菱電機	166	98	137,494
富士電機	640	—	—
マブチモーター	—	21	203,910
オムロン	49	39.7	211,204
セイコーエプソン	—	25.6	144,384
TDK	—	19	141,360
アルプス電気	—	30.1	68,266
ヒロセ電機	13.1	—	—
日本航空電子工業	—	26	71,240
キーエンス	2.5	—	—
OBARA GROUP	33.4	—	—
イリソ電子工業	23.4	20	122,600
カシオ計算機	280	111.5	217,648
ファナック	17.7	7.1	140,438
ローム	—	22.3	167,919
村田製作所	23.2	16.4	208,362
小糸製作所	—	39	139,035
スター精密	90	—	—
象印マホービン	—	54	42,228
東京エレクトロン	18.7	—	—
輸送用機器 (16.4%)			
デンソー	78.7	—	—
三井造船	470	—	—
トヨタ自動車	113.4	104	760,344
新明和工業	—	62	69,440
カヤバ工業	387	—	—
大同メタル工業	185	—	—
プレス工業	—	160	64,960
河西工業	—	143.5	141,921
マツダ	428	100	291,000
本田技研工業	168.3	—	—
富士重工業	142	71	296,957
ヤマハ発動機	64	147.1	345,243
ハイレックスコーポレーション	—	21	65,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	—	40	95,160
日本精機	—	27	69,930
シマノ	—	4.4	70,180
タカタ	39	—	—
テイ・エス テック	29.3	—	—
精密機器 (2.6%)			
島津製作所	—	30	36,240
HOYA	—	52.5	212,336
シチズンホールディングス	445.2	75.5	69,384
セイコーホールディングス	202	65	43,745
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	48	—	—
パイロットコーポレーション	—	16	104,800
ヤマハ	129.4	118.4	210,041
ビジョン	40	21.9	150,891
情報・通信業 (2.6%)			
グリー	—	194	144,918
コロプラ	35	—	—
日本ユニシス	49	—	—
日本電信電話	18	—	—
KDDI	64.5	—	—
東宝	—	27	72,279
エヌ・ティ・ティ・データ	—	16.5	69,547
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	30.7	74,846
SCSK	24	—	—
ソフトバンク	56.7	—	—
卸売業 (2.0%)			
伊藤忠商事	161.3	—	—
豊田通商	81	—	—
三井物産	146.6	89.2	136,253
三菱商事	101.9	65.6	138,284
小売業 (5.9%)			
エービーシー・マート	43	—	—
コメ兵	—	47.5	177,412
ビックカメラ	—	35	41,195
セブン&アイ・ホールディングス	54	—	—
良品計画	9.4	10.8	154,656
ドンキホーテホールディングス	—	36.6	297,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	10.6	—	—
ファーストリテイリング	5.3	3.3	139,573
銀行業 (8.4%)			
あおぞら銀行	350	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	915.5	862.7	574,213
三井住友フィナンシャルグループ	120	49	207,441
ふくおかフィナンシャルグループ	—	224	138,432
スルガ銀行	—	33.3	71,461
山陰合同銀行	—	52	44,252
琉球銀行	—	73	124,684
みずほフィナンシャルグループ	1,435.7	—	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
SBIホールディングス	136.4	—	—
ジャフコ	36.5	—	—
野村ホールディングス	257.6	150	103,950
岡三証券グループ	205	77	69,454
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	78	63,570
保険業 (2.5%)			
第一生命保険	63.2	—	—
東京海上ホールディングス	90.6	73.7	280,354
T&Dホールディングス	—	51	72,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.0%)			
アコム	—	224.3	74,916
オリックス	109.8	45.5	68,432
不動産業 (3.0%)			
飯田グループホールディングス	—	22	29,392
三井不動産	118	67	212,155
東京建物	—	157	142,556
住友不動産販売	64.4	—	—
トーセイ	128	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	25	28,475
サービス業 (3.0%)			
テンブホールディングス	74	20.1	71,556
電通	—	30.3	140,895
テイクアンドギヴ・ニーズ	44.4	—	—
リゾートトラスト	26.7	—	—
楽天	67	—	—
カナモト	—	39.5	125,017
メイテック	—	20.9	70,537
合 計	株 数 ・ 金 額	16,370	7,708
	銘柄数<比率>	97	96
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド全体(7,791,874千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	6,060,000	6,782,676	64.5	—	64.5	—	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	400,628 (400,628)	3.8 (3.8)	— (—)	— (—)	— (—)	3.8 (3.8)
普 通 社 債 券	3,100,000 (3,100,000)	3,146,548 (3,146,548)	29.9 (29.9)	— (—)	3.0 (3.0)	19.3 (19.3)	7.6 (7.6)
合 計	9,560,000 (3,500,000)	10,329,852 (3,547,176)	98.3 (33.7)	— (—)	67.5 (3.0)	19.3 (19.3)	11.4 (11.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	金 額	
国債証券	%	千円	千円		
第5回利付国債(40年)	2.0	120,000	138,476		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	42,448		2054/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	400,000	428,168		2021/6/20
第318回利付国債(10年)	1.0	100,000	105,935		2021/9/20
第319回利付国債(10年)	1.1	110,000	117,409		2021/12/20
第321回利付国債(10年)	1.0	300,000	318,186		2022/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	100,000	105,371		2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	300,000	313,872		2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	200,000	207,636		2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	200,000	205,910		2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	100,000	104,581		2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	230,000	240,428		2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	300,000	307,464		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	101,415		2024/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	100,000	123,869		2035/9/20
第23回利付国債(30年)	2.5	110,000	136,309		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	100,000	122,041		2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	100,000	124,239		2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	62,270		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	120,000	145,070		2039/3/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第31回利付国債（30年）		2. 2	80, 000	95, 179	2039/ 9 /20
第34回利付国債（30年）		2. 2	70, 000	83, 475	2041/ 3 /20
第42回利付国債（30年）		1. 7	140, 000	150, 749	2044/ 3 /20
第74回利付国債（20年）		2. 1	100, 000	116, 978	2024/12/20
第80回利付国債（20年）		2. 1	60, 000	70, 497	2025/ 6 /20
第84回利付国債（20年）		2. 0	70, 000	81, 765	2025/12/20
第88回利付国債（20年）		2. 3	100, 000	120, 437	2026/ 6 /20
第94回利付国債（20年）		2. 1	100, 000	118, 681	2027/ 3 /20
第96回利付国債（20年）		2. 1	40, 000	47, 505	2027/ 6 /20
第99回利付国債（20年）		2. 1	10, 000	11, 896	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2. 2	100, 000	120, 235	2028/ 3 /20
第104回利付国債（20年）		2. 1	230, 000	273, 787	2028/ 6 /20
第105回利付国債（20年）		2. 1	100, 000	119, 064	2028/ 9 /20
第108回利付国債（20年）		1. 9	30, 000	34, 926	2028/12/20
第113回利付国債（20年）		2. 1	110, 000	130, 862	2029/ 9 /20
第114回利付国債（20年）		2. 1	200, 000	237, 866	2029/12/20
第118回利付国債（20年）		2. 0	200, 000	234, 890	2030/ 6 /20
第123回利付国債（20年）		2. 1	70, 000	83, 149	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2. 2	200, 000	240, 448	2031/ 3 /20
第128回利付国債（20年）		1. 9	100, 000	115, 450	2031/ 6 /20
第132回利付国債（20年）		1. 7	70, 000	78, 433	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1. 6	200, 000	220, 744	2032/ 3 /20
第140回利付国債（20年）		1. 7	100, 000	111, 481	2032/ 9 /20
第145回利付国債（20年）		1. 7	160, 000	177, 212	2033/ 6 /20
第148回利付国債（20年）		1. 5	240, 000	255, 861	2034/ 3 /20
小	計		6, 060, 000	6, 782, 676	
特殊債券(除く金融債券)					
第12回韓国輸出入銀行		0. 4	400, 000	400, 628	2016/ 3 /14
小	計		400, 000	400, 628	
普通社債券					
第526回東京電力		1. 78	100, 000	100, 627	2017/ 5 /31
第383回東北電力		2. 9	100, 000	108, 043	2017/12/25
第459回東北電力		0. 869	100, 000	101, 450	2017/ 2 /24
第469回東北電力		1. 543	100, 000	108, 080	2023/ 6 /23
第424回九州電力		1. 233	100, 000	104, 883	2023/11/24
第426回九州電力		1. 064	100, 000	103, 323	2024/ 2 /23
第23回太平洋セメント		0. 79	100, 000	101, 832	2018/ 9 /10
第63回アコム		0. 99	100, 000	101, 580	2017/ 6 / 7
第64回アコム		0. 88	100, 000	101, 856	2018/ 9 / 5
第163回オリックス		0. 746	100, 000	101, 419	2017/ 8 / 7
第167回オリックス		0. 508	200, 000	201, 776	2018/ 3 / 7
第26回三菱UF J リース		0. 441	100, 000	101, 000	2019/11/21
第39回野村ホールディングス		0. 853	300, 000	305, 640	2018/ 2 /26
第12回ボスコ（2013）		0. 93	100, 000	100, 356	2016/12/ 9
第10回 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0. 462	300, 000	300, 981	2016/ 6 /13

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第13回 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,510	2017/ 2 /13
第10回現代キャピタル・サービス・インク		0.75	100,000	100,328	2015/10/16
第 6 回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	200,254	2017/ 6 /23
第 4 回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,788	2016/ 9 /13
第20回ラボバンク・ネダーランド		0.487	100,000	100,352	2016/ 5 /24
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,268	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド		0.557	200,000	201,202	2018/12/19
小	計		3,100,000	3,146,548	
合	計		9,560,000	10,329,852	

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第14期》決算日2014年2月17日

[計算期間：2013年2月16日～2014年2月17日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013 年 2 月 15 日	6,672	%	942.41	%	98.0	%
2 月 末	6,853	2.7	975.66	3.5	98.2	—
3 月 末	7,371	10.5	1,034.71	9.8	97.4	—
4 月 末	8,507	27.5	1,165.13	23.6	97.4	—
5 月 末	8,164	22.4	1,135.78	20.5	97.4	—
6 月 末	8,073	21.0	1,133.84	20.3	99.0	—
7 月 末	8,066	20.9	1,131.70	20.1	98.8	—
8 月 末	7,872	18.0	1,106.05	17.4	98.7	—
9 月 末	8,647	29.6	1,194.10	26.7	97.4	—
10 月 末	8,693	30.3	1,194.26	26.7	98.7	—
11 月 末	9,128	36.8	1,258.66	33.6	97.6	—
12 月 末	9,559	43.3	1,302.29	38.2	98.4	—
2014 年 1 月 末	9,036	35.4	1,220.64	29.5	98.6	—
(期 末) 2014 年 2 月 17 日	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

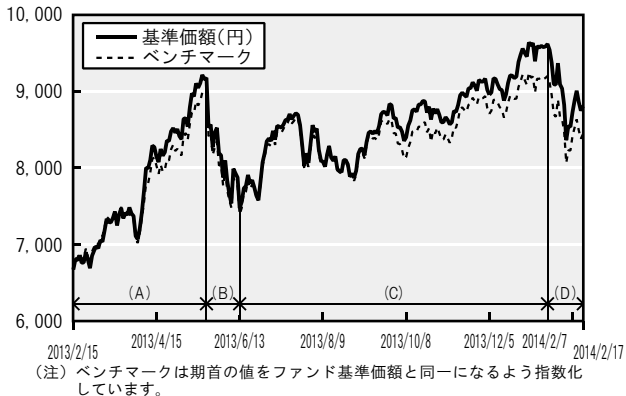
(注) 純資産総額は、期首21,143百万円、期末17,852百万円。

当期の運用経過

基準価額の推移

基準価額は期首に比べ32.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

- 国内株式市況をTOPIX（東証株価指数）の推移でみると、期首に比べ26.5%の上昇となりました。株式組入比率は高水準を維持したため、下記の市況変動の影響を大きく受けました。

◎市況

- (A)の局面では、衆議院選挙で大勝した自民党の安倍首相がデフレ脱却に向けて積極的に取り組む姿勢を強く打ち出したことや、日銀が大規模な金融緩和に踏み切ったことに伴い円安が進行したことを受けて、国内株式市況は大幅に上昇しました。
- (B)の局面では、米国における量的緩和政策が縮小に向かうとの見方が強まったことや中国の一部経済指標が景気の減速を示唆するものだったことを受けて、国内株式市況は急落しました。
- (C)の局面では、米国における量的緩和政策の縮小や新興国の景気減速などが懸念要因となりつつも、米国景気の堅調さや円安基調が定着したことなどに伴う企業業績の

拡大期待に支えられ、国内株式市況は徐々に下値を切り上げながら上昇基調をたどりました。

- (D)の局面では、中国の一部経済指標が景気の減速を示すものだったことや、一部新興国通貨が急落したことなどを背景に世界経済の先行き不透明感が強まったことなどにより、国内株式市況は急落しました。

ベンチマークとの比較

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を5.5%上回りました。この主な要因は以下の通りです。

◎組入比率

株式の組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末の株式組入比率は98.7%としています。

（プラス要因）

◎業種

- 医薬品**：総じて業績は景気や為替の動向に影響されことなく安定して推移する特徴があるため、株価は相対的に軟調に推移しました。期首よりアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたため、パフォーマンスにプラスに寄与しました。
- その他金融業**：政府の景気対策による国内資金需要の増加や日銀の金融緩和による資金調達コストの削減などへの期待が高まり、株価は相対的に堅調に推移しました。期首はオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、期末はアンダーウェイトとしましたが、期を通じて見るとオーバーウェイトとしていたため、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

◎銘柄

- 日精エー・エス・ビー機械**：ペットボトル製造機械を主力とする機械メーカー。生活水準の向上に伴い先進国のみならず新興国でもペットボトルの需要が高まっていくと判断し期中に買い付け。中国で飲料水用大

型ペットボトルの需要が拡大したことや円安進行もあり株価は相対的に堅調に推移しました。オーバーウェイトで保有していたため、パフォーマンスにプラスに寄与しました。なお、期末時点でも継続保有しています。

- ・**富士重工業**：中堅自動車メーカー。国内生産の比重が高く円安進行による業績への恩恵が相対的に大きく業績拡大余地が大きいと判断し期中に買い付け。円安に加えて北米や国内における自動車販売が着実に増加したことなどもあり株価は相対的に堅調に推移しました。オーバーウェイトで保有していたため、パフォーマンスにプラスに寄与しました。なお、期末時点でも継続保有しています。

（マイナス要因）

◎業種

- ・**鉄鋼**：新興国の景気がやや減速気味で推移していることに伴い、鉄鋼の市況にも先行き懸念が生じたことなどを反映し株価は相対的に軟調に推移しました。期首はオーバーウェイト、期末はアンダーウェイトとしましたが、期を通じて見るとオーバーウェイトとしていたため、パフォーマンスにマイナスに影響しました。
- ・**電気・ガス業**：近い将来原子力発電所の稼働再開が可能になることで燃料コストの削減が期待できるとの見方が広がったことなどにより、株価は相対的に堅調に推移しました。期首よりアンダーウェイトとしていたため、パフォーマンスにマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・**カヤバ工業**：ショックアブソーバーなどを手がける油圧機器メーカー。中国での建設機械需要の底打ちや円安進行を背景に業績が拡大すると判断し期中に買い付け。業績は拡大したものの、2013年11月に公募増資を発表したことなどが嫌気されました。オーバーウェイトで保有していたため、マイナスに影響しました。なお、期末時点でも継

続保有しています。

- ・**島精機製作所**：コンピュータ横編機を得意とする機械メーカー。中国の人工費上昇に伴う機械化ニーズの高まりや円安を背景に業績が拡大すると判断し期中に買い付け。しかし、実際には2013年4－9月期の営業利益が期首に会社側が示した予想に達しなかったことなどを背景に、株価は相対的に軟調に推移しました。オーバーウェイトとしていたため、パフォーマンスにマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

◆ 今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・米国の量的緩和政策が徐々に縮小されていることなどを考慮すると新興国経済の先行き不透明感は払拭しきれないものの、米国経済は堅調さを保ち、欧州経済については持ち直しが期待できるものと考えます。また、日本経済についても、消費税率引き上げ後には一時的に景気が減速する可能性はあるものの、各種政策などの下支えによって底堅く推移すると予想します。
- ・株式市況については、新興国（特にアジア諸国）の経済情勢や近隣諸国との政治的摩擦の高まりなどのリスク要因をきっかけに不安定な動きを示す可能性はありますが、為替レートが現状程度の円安水準で推移すれば輸出型企業を中心に業績の拡大が期待されることや、日銀による追加的な金融緩和への期待があることなどを背景に堅調に推移すると想定しています。

◆ 今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39円 (39)
合 計	39

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除いたものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2013年2月16日～2014年2月17日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	38,813 (669)	45,058,111 (ー)	47,095 (400)	54,101,569 (ー)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	99,159,680千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,576,380千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.81

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

組入資産の明細

国内株式（上場株式）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（1.4%）			
コムシスホールディングス	56	—	—
ライト工業	—	194.5	157,934
日揮	—	23	84,962
食料品（5.0%）			
江崎グリコ	—	230	329,590
ヤクルト本社	—	36.5	179,580
アサヒグループホールディングス	—	33	85,470
キリンホールディングス	168	—	—
日本たばこ産業	102.8	87.7	288,620
繊維製品（2.6%）			
日本バイリーン	—	210	128,730
セーレン	—	225	183,150
ワコールホールディングス	—	132	142,956
化学（3.7%）			
セントラル硝子	292	—	—
大陽日酸	—	118	91,096
日本触媒	—	148	177,304
カネカ	427	—	—
三井化学	—	340	91,460
ダイセル	342	120	107,640
積水化学工業	132	—	—
日本ゼオン	267	—	—
日立化成	71.6	—	—
D I C	599	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	35.8	—	—
日東電工	29.6	—	—
ユニ・チャーム	—	31.6	182,521
医薬品（3.6%）			
武田薬品工業	68.8	19	90,079
塩野義製薬	187.1	44.5	89,489
中外製薬	—	80.5	180,320
小野薬品工業	—	20.2	190,284
ツムラ	36.7	—	—
ゼリア新薬工業	—	35	90,090
ゴム製品（1.2%）			
東洋ゴム工業	—	50	34,350
ブリヂストン	—	48.7	179,167
ガラス・土石製品（2.4%）			
太平洋セメント	241	—	—
日本碍子	—	30	62,790
日本特殊陶業	—	156	354,120
鉄鋼（1.0%）			
新日鐵住金	965	—	—
ジェイエフイーホールディングス	114.4	—	—
大同特殊鋼	208	—	—
日立金属	137	116	177,016
非鉄金属（1.3%）			
DOWAホールディングス	331	60	52,200
UACJ	—	445	174,440
金属製品（—%）			
SUMCO	115.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I Lグループ	49.6	—	—
機械（7.5%）			
アマダ	—	219	177,609
SMC	—	10.9	273,426
日精エー・エス・ビー機械	—	63.9	147,033
小松製作所	138.4	—	—
日立建機	57.4	—	—
荏原製作所	288	260	180,180
ダイキン工業	32.3	32.7	183,872
不二越	277	—	—
T H K	76	—	—
イーグル工業	—	123	189,543
キッツ	80.6	—	—
マキタ	17.8	—	—
三菱重工業	284	290	178,640
I H I	635	—	—
電気機器（16.6%）			
コニカミノルタ	—	85	87,550
ブラザー工業	—	66.1	90,490
ミネベア	—	216	177,768
日立製作所	780	454	356,844
東芝	607	—	—
富士電機	—	216	94,392
マブチモーター	—	5	30,950
日本電産	20.8	25.1	298,815
オムロン	—	43.8	181,551
パナソニック	—	153.3	174,762
ソニー	147.9	—	—
T D K	17	—	—
アルプス電気	163.9	—	—
ヒロセ電機	—	6.4	92,992
キーエンス	—	4.2	175,434
OBARA GROUP	—	27.6	109,296
イリソ電子工業	—	33.9	154,584
カシオ計算機	—	241	268,715
ファナック	22.1	16.1	266,374
京セラ	14.5	—	—
村田製作所	40.7	19.5	184,002
小糸製作所	56	—	—
スター精密	—	150	177,600
キヤノン	130.2	—	—
リコー	111	—	—
東京エレクトロン	27.7	—	—
輸送用機器（14.1%）			
デンソー	130.6	67.7	360,841
東海理化電機製作所	56.1	—	—
三井造船	—	450	88,650
川崎重工業	407	220	92,840
いすゞ自動車	1,039	—	—
トヨタ自動車	217	106.2	615,216
タチエス	79.2	—	—
カヤバ工業	—	200	94,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大同メタル工業	—	62	66,092
マツダ	753	375	179,250
本田技研工業	187.3	168.3	630,620
富士重工業	—	98	269,500
タカタ	—	29.5	90,122
ティ・エス テック	72.7	—	—
精密機器 (2.5%)			
シチズンホールディングス	151.7	441	369,999
セイコーホールディングス	—	185	78,995
その他製品 (1.5%)			
バンダイナムコホールディングス	118	40.5	89,100
ヤマハ	85.4	125.2	168,394
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	569	—	—
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	34.8	—	—
山九	310	—	—
情報・通信業 (3.4%)			
コロプラ	—	60	154,860
I Gポート	—	11	22,231
野村総合研究所	51.8	—	—
ヤフー	5,906	—	—
エイベックス・グループ・ホールディングス	63.8	—	—
日本ユニシス	—	10	10,980
日本テレビホールディングス	155	—	—
日本電信電話	13.1	—	—
KDDI	38.8	—	—
光通信	—	10.9	92,977
東宝	74.8	—	—
SCSK	69.6	14	41,048
ソフトバンク	86.6	36	270,504
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	338.3	146.3	186,678
豊田通商	69.5	—	—
三井物産	392.1	238.6	367,921
住友商事	376.3	—	—
三菱商事	211.9	101.9	201,150
小売業 (3.1%)			
エービーシー・マート	—	42	183,540
J.フロント リテイリング	211	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	96.1	45.5	174,083
ツルハホールディングス	12.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	20	10	97,400
しまむら	9.5	—	—
ヤマダ電機	40.43	—	—
ニトリホールディングス	—	9.6	91,776
銀行業 (10.2%)			
あおぞら銀行	—	320	93,440
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,667.7	915.5	545,638
りそなホールディングス	272.6	330	176,550
三井住友フィナンシャルグループ	205.8	114.8	533,131
琉球銀行	—	70	85,260
みずほフィナンシャルグループ	2,927.6	1,700.8	358,868
証券・商品先物取引業 (3.0%)			
ジャフコ	—	49.5	255,420
野村ホールディングス	282.5	259.6	179,643
岡三証券グループ	156	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	100	86,400
保険業 (2.0%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	67.2	—	—
第一生命保険	—	57	87,324
東京海上ホールディングス	119.1	85.5	265,050
T & Dホールディングス	95.8	—	—
その他金融業 (1.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	68.7	—	—
オリックス	62	118.3	177,095
不動産業 (3.1%)			
三井不動産	146	118	371,228
三菱地所	152	—	—
住友不動産販売	—	57.6	177,408
サービス業 (5.5%)			
テンブホールディングス	—	78	236,340
ディー・エヌ・エー	—	42	89,040
テイクアンドグヴ・ニーズ	—	44.4	96,969
リゾートトラスト	—	53.4	94,624
サイバーエージェント	—	44.5	196,690
楽天	—	57	85,443
カナモト	—	70	178,010
ベネッセホールディングス	26.7	—	—
合 計	株 数・金 額	21,800	13,786
	銘柄数<比率>	95	98
			17,616,729
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

2014年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,616,729	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,184,572	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	18,801,301	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,801,301,358円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	195,343,971
株 式 (評 価 額)	17,616,729,000
未 収 入 金	977,418,562
未 収 配 当 金	11,809,500
未 収 利 息	325
(B) 負 債	948,419,575
未 払 金	506,669,605
未 払 解 約 金	441,749,970
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,852,881,783
元 本	20,272,900,503
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,420,018,720
(D) 受 益 権 総 口 数	20,272,900,503口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,806円

<注記事項>

- ①期首元本額 31,690,927,166円
期中追加設定元本額 3,927,844,969円
期中一部解約元本額 15,345,871,632円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 日本株式オープン	2,122,171,434円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	717,972,988円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,509,934,382円
三菱UFJ ライフプラン 25	109,676,424円
三菱UFJ ライフプラン 50	426,687,972円
三菱UFJ ライフプラン 75	460,760,057円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	148,503,465円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	161,038,847円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	2,060,589,012円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	1,847,480,526円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	7,341,399,011円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	3,366,686,385円
合計	20,272,900,503円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,420,018,720円です。

損益の状況

(2013年2月16日～2014年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	397,424,833円
受 取 配 当 金	397,240,462
受 取 利 息	168,232
受 取 他 収 益	16,139
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,943,044,520
売 買 損 益	7,393,327,165
売 買 損 益	△ 1,450,282,645
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,340,469,353
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,547,777,343
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 622,730,524
(F) 解 約 差 損 益 金	2,410,019,794
(G) 計 (C + D + E + F)	△ 2,420,018,720
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,420,018,720

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufj.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

〔計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日〕

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	7,638	2.2	105,286	2.9	97.7	—	—	18,857
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2013年12月16日	12,257	—	164,485	—	98.1	—	—
12月末	13,075	6.7	175,278	6.6	97.9	—	—
2014年1月末	12,414	1.3	166,349	1.1	97.9	—	—
2月末	12,843	4.8	171,652	4.4	98.7	—	—
3月末	12,851	4.8	173,157	5.3	98.0	—	—
4月末	12,874	5.0	175,237	6.5	98.7	—	—
5月末	13,071	6.6	176,382	7.2	97.6	—	—
6月末	13,280	8.3	178,278	8.4	98.2	—	—
7月末	13,470	9.9	180,588	9.8	97.8	—	—
8月末	13,669	11.5	182,971	11.2	96.2	—	1.8
9月末	13,980	14.1	188,044	14.3	95.5	—	1.7
10月末	13,939	13.7	186,952	13.7	96.4	—	1.8
11月末	15,707	28.1	209,175	27.2	94.4	—	1.8
(期 末)							
2014年12月15日	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

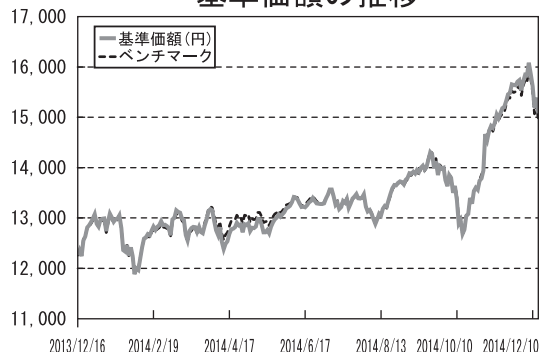
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.1%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・海外株式市況をMSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）の推移でみると、期首に比べ22.1%の上昇となりました。
- ・期首から2014年7月初旬にかけては、アルゼンチン、トルコなどの新興国通貨安やイラク、ウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECB（欧州中央銀行）の利下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。

- ・7月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、ECBの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し方向感のない展開となりました。ただし、円換算ベースでは主要通貨に対し円安が進行し大きく上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べ、14.9%の円安・米ドル高、4.2%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの変更によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受けるジェネリック薬品銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期央まで概ね130銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。

- ・国別構成に関しては、相対的に経済成長が高く見込まれるアメリカやエネルギー関連株を中心に割安感のあるカナダなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・組入上位業種に関しては、相対的に業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げる一方、業績の最悪期を脱したソフトウェア・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の22.1%の上昇を0.9%上回りました。

当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを0.9%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）がマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）がプラスに寄与し、ベンチマーク並みとなりました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復に見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェイト

トとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や航空会社銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油関連銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスの影響となりました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・NABORS INDUSTRIES LTD（アメリカ／エネルギー）：石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。特に北米での陸上油田の採掘に強みを持っています。アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。当社の健全な財務体質や高い事業執行能力などから現状の株価水準は割安と判断し、継続保有としています。
- ・HERBALIFE LTD（アメリカ／家庭用品・パーソナル用品）：健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しましたが、新興国でのビジネスを中心に、2015年度に向けて業績は改善するものと予想しており、割安感もあることから継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの早期政策金利引き上げ懸念の台頭やウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米欧の景況感の違いによる金利格差から米ドルやユーロに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 61	% 0.453	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(60)	(0.449)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.073	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.073)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.097)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.623	
期中の平均基準価額は、13,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 16,594 (473)	千アメリカドル 78,130 (△ 22)	百株 21,796 (—)	千アメリカドル 132,549 (9)
	カナダ	1,989	千カナダドル 9,640	1,181	千カナダドル 5,835
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,628 (106)	5,038 (△ 5)	2,526	11,480
	イタリア	3,158	779	3,158	686
	フランス	1,598	5,776	2,918	12,423
	オランダ	910	1,820	1,144	2,236
	スペイン	3,668	902	3,862	1,985
	フィンランド	266	829	97	326
	ポルトガル	1,993	612	1,993	344
	イギリス	20,973	千イギリスポンド 8,583	19,682	千イギリスポンド 14,022
	スイス	526	千スイスフラン 7,102	709	千スイスフラン 8,108
	スウェーデン	1,330	千スウェーデンクローネ 21,254	479	千スウェーデンクローネ 10,257
	ノルウェー	449	千ノルウェークローネ 5,618	2,175	千ノルウェークローネ 32,348
	デンマーク	669	千デンマーククローネ 13,352	142	千デンマーククローネ 3,335
	オーストラリア	5,396 (70)	千オーストラリアドル 8,115 (—)	8,650	千オーストラリアドル 11,458
	香港	41,033	千香港ドル 38,810	17,187	千香港ドル 43,433
	シンガポール	5,710 (220)	千シンガポールドル 2,129 (—)	5,720	千シンガポールドル 2,670

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	12	2	223
	SIMON PROPERTY GROUP INC	10	7	1,220
	小 計	23	9	1,443

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,255,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,971,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 15,703	百万円 1,466	% 9.3	百万円 24,551	百万円 1,216	% 5.0
投資信託証券	311	73	23.5	153	3	2.0
為替直物取引	3,046	1,900	62.4	11,993	5,419	45.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,651千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		174	30	273	32,380	各種金融
AES CORP		881	465	617	73,299	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		—	6	164	19,522	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A		111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ANTHEM INC		152	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE		—	98	1,183	140,380	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		213	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		195	124	565	67,037	電気通信サービス
ALLSTATE CORP		263	—	—	—	保険
ACE LTD		—	55	623	73,924	保険
ANALOG DEVICES INC		189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP		298	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO		392	—	—	—	銀行
CSX CORP		627	—	—	—	運輸
CHEVRON CORP		83	—	—	—	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC		—	123	975	115,691	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE		—	306	1,326	157,337	素材
DANAHER CORP		185	—	—	—	資本財
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS		307	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE		192	—	—	—	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC		130	—	—	—	小売
EXXON MOBIL CORP		130	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC		145	—	—	—	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO		—	47	274	32,572	資本財
ECOLAB INC		131	—	—	—	素材
EMC CORP/MA		342	98	277	32,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		246	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ENERGIZER HOLDINGS INC		—	48	602	71,479	家庭用品・パーソナル用品
FRANKLIN RESOURCES INC		241	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO		757	—	—	—	資本財
GENUINE PARTS CO		—	104	1,065	126,388	小売
GOLDMAN SACHS GROUP INC		50	—	—	—	各種金融
HALLIBURTON CO		222	—	—	—	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC		220	—	—	—	自動車・自動車部品
HEWLETT-PACKARD CO		—	409	1,554	184,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP		35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS		136	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON		252	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO		—	94	653	77,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC		293	188	1,219	144,651	小売
MEDTRONIC INC		—	49	355	42,147	ヘルスケア機器・サービス
MONSANTO CO		74	—	—	—	素材
MARSH & MCLENNAN COS		—	182	1,028	121,966	保険
MCKESSON CORP		—	87	1,786	211,881	ヘルスケア機器・サービス
METLIFE INC		279	—	—	—	保険

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	外貨建金額	
			千円	千円	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	64	—	—	—	エネルギー
OMNICOM GROUP	—	158	1,200	142,445	メディア
PEPSICO INC	162	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	227	—	—	—	銀行
PFIZER INC	214	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	157	—	—	—	保険
PULTEGROUP INC	847	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	279	—	—	—	銀行
STARWOOD HOTELS & RESORTS	117	—	—	—	消費者サービス
RAYTHEON COMPANY	—	158	1,647	195,387	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	81	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	113	—	—	—	エネルギー
STATE STREET CORP	252	—	—	—	各種金融
SEALED AIR CORP	—	497	2,033	241,220	素材
TYCO INTERNATIONAL PLC	255	—	—	—	商業・専門サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	132	—	—	—	資本財
VALERO ENERGY CORP	365	356	1,647	195,375	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	187	—	—	—	メディア
WELLS FARGO & CO	421	173	929	110,189	銀行
XEROX CORP	—	1,157	1,553	184,302	ソフトウェア・サービス
ZIMMER HOLDINGS INC	147	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TENET HEALTHCARE CORP	448	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STERICYCLE INC	88	—	—	—	商業・専門サービス
INTEL CORP	—	175	633	75,191	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	430	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROSS STORES INC	178	—	—	—	小売
MICROSOFT CORP	734	355	1,666	197,690	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	124	—	—	—	消費者サービス
URBAN OUTFITTERS INC	—	437	1,401	166,175	小売
WYNN RESORTS LTD	—	67	988	117,200	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	—	169	935	110,949	メディア
GILEAD SCIENCES INC	480	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	—	35	322	38,262	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	182	1,395	165,529	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	237	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	116	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLOGIC INC	—	639	1,651	195,921	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	45	—	—	—	小売
T ROWE PRICE GROUP INC	—	68	557	66,136	各種金融
EBAY INC	225	—	—	—	ソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	—	139	1,814	215,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOMERIE INC	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	252	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	200	1,657	196,607	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	—	1,485	1,577	187,056	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	56	265	2,907	344,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NABORS INDUSTRIES LTD	—	600	600	71,166	エネルギー
VIAKOM INC-CLASS B	195	170	1,240	147,114	メディア
CBRE GROUP INC - A	545	395	1,295	153,624	不動産
ARROW ELECTRONICS INC	—	101	566	67,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		柄	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	株数	評価額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			百株	百株	千アメリカドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD			141	48	296	35,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES			265	99	611	72,579	各種金融
TERADATA CORP			—	353	1,466	173,883	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B			—	106	767	90,988	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL			64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES			77	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A			—	30	229	27,253	メディア
EATON VANCE CORP			—	351	1,383	164,113	各種金融
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A			—	188	1,172	139,121	商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A			—	148	1,045	123,950	素材
ANHEUSER-BUSCH INBEV-SPN ADR			64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HERBALIFE LTD			—	405	1,570	186,335	家庭用品・パーソナル用品
TRIPADVISOR INC			115	—	—	—	小売
FACEBOOK INC-A			195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KRAFT FOODS GROUP INC			227	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC			—	228	1,488	176,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGL RESOURCES INC			—	174	890	105,626	公益事業
小計		株数・金額	17,352	12,624	55,694	6,605,905	
		銘柄数<比率>	74	52	—	<64.2%>	
(カナダ)					千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA			—	118	913	93,636	銀行
CI FINANCIAL CORP			—	89	277	28,401	各種金融
SUNCOR ENERGY INC			365	—	—	—	エネルギー
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B			—	455	1,858	190,486	食品・生活必需品小売り
CRESCENT POINT ENERGY CORP			—	306	665	68,256	エネルギー
VERMILION ENERGY INC			—	205	948	97,192	エネルギー
小計		株数・金額	365	1,173	4,662	477,972	
		銘柄数<比率>	1	5	—	<4.6%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED			382	—	—	—	各種金融
BASF SE			167	—	—	—	素材
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES			244	—	—	—	自動車・自動車部品
BAYER AG-REG			163	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE-REG			115	—	—	—	保険
SAP SE			180	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG			—	181	599	88,650	メディア
HOCHTIEF AG			—	102	582	86,096	資本財
UNITED INTERNET AG-REG SHARE			—	175	635	93,889	ソフトウェア・サービス
小計		株数・金額	1,251	458	1,817	268,637	
		銘柄数<比率>	6	3	—	<2.6%>	
(ユーロ…フランス)							
AXA SA			691	—	—	—	保険
DANONE			152	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOTAL SA			318	—	—	—	エネルギー
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN			151	—	—	—	資本財
VINCI SA			220	—	—	—	資本財
BNP PARIBAS			265	—	—	—	銀行
CASINO GUICHARD PERRACHON			130	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TECHNIP SA			—	64	295	43,720	エネルギー
CHRISTIAN DIOR			46	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LAGARDERE SCA			—	274	583	86,238	メディア

銘柄		期首(前期末)	当		業	種	等
			株	数			
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数	株	数
		株	数	株	数</		

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	—	615	5,966	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	235	5,611	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	850	11,577	182,005
	銘柄数<比率>	2	—	<1.8%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	
DNB ASA	574	—	—	銀行
STATOIL ASA	424	—	—	エネルギー
TELENOR ASA	524	—	—	電気通信サービス
YARA INTERNATIONAL ASA	204	—	—	素材
小計	株数・金額	1,726	—	—
	銘柄数<比率>	4	—	<—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	—	237	6,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANSKE BANK A/S	—	290	4,785	銀行
小計	株数・金額	527	11,162	221,802
	銘柄数<比率>	2	—	<2.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
BHP BILLITON LIMITED	270	—	—	素材
RIO TINTO LTD	—	60	322	31,403
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	180	69	568	55,400
BRAMBLES LTD	90	—	—	銀行
TELSTRA CORP LTD	—	600	342	33,351
AMCOR LIMITED	70	—	—	電気通信サービス
COMPUTERSHARE LTD	—	354	389	38,008
MACQUARIE GROUP LTD	—	79	463	45,199
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,000	911	569	55,525
ORICA LTD	200	—	—	素材
SANTOS LTD	380	—	—	エネルギー
HENDERSON GROUP PLC-CDI	1,350	—	—	各種金融
CROWN RESORTS LTD	500	—	—	消費者サービス
RESMED INC-CDI	1,200	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RECALL HOLDINGS LTD	18	—	—	商業・専門サービス
小計	株数・金額	5,258	2,074	2,654
	銘柄数<比率>	11	6	—
(香港)			千香港ドル	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	430	—	—	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,330	820	2,132	32,619
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,050	2,808	42,973
SANDS CHINA LTD	—	256	1,048	16,039
CSR CORP LTD - H	—	2,530	1,996	30,541
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	650	—	—	消費者サービス
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	—	5,600	2,049	31,358
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	1,400	—	—	不動産
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	17,400	1,583	24,226
小計	株数・金額	3,810	27,656	11,618
	銘柄数<比率>	4	6	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	220	442	39,996
UNITED OVERSEAS BANK LTD	350	—	—	銀行
M1 LTD	—	660	237	21,490
WILMAR INTERNATIONAL LTD	2,150	—	—	電気通信サービス
				食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
EZION HOLDINGS LTD		—	1,830	193	17,545	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,710	873	79,033	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<0.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	46,229	61,567	—	9,965,223	
	銘柄 数 < 比 率 >	127	98	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		—	9	975	115,756	1.1
SIMON PROPERTY GROUP INC		—	3	649	77,047	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	—	13	1,625	192,803	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,965,223	% 96.3
投資証券	192,803	1.9
コール・ローン等、その他	193,987	1.8
投資信託財産総額	10,352,013	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,179,595千円) の投資信託財産総額 (10,352,013千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 ユーロ=147.80円	1 イギリスポンド=186.53円
1 スイスフラン=122.99円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 デンマーククローネ=19.87円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 香港ドル=15.30円	1 シンガポールドル=90.45円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,352,013,713
コール・ローン等	183,362,086
株式(評価額)	9,965,223,279
投資証券(評価額)	192,803,638
未収配当金	10,624,463
未収利息	247
(B) 負債	63,592,159
未払解約金	63,592,159
(C) 純資産総額(A－B)	10,288,421,554
元本	6,822,452,325
次期繰越損益金	3,465,969,229
(D) 受益権総口数	6,822,452,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,080円

〈注記事項〉

①期首元本額	13,614,696,703円
期中追加設定元本額	873,397,317円
期中一部解約元本額	7,665,641,695円

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	60,487,133円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	221,420,133円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	220,870,577円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	481,582,311円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式２０型	68,633,895円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式４０型	84,418,146円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	1,615,820,349円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	585,174,835円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,059,299,475円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,424,745,471円
合計	6,822,452,325円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,306,197
受取配当金	258,289,539
受取利息	192,452
その他収益金	3,824,206
(B) 有価証券売買損益	2,442,823,084
売買益	3,605,303,371
売買損	△1,162,480,287
(C) 保管費用等	△ 13,094,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,692,034,776
(E) 前期繰越損益金	3,072,639,438
(F) 追加信託差損益金	256,970,085
(G) 解約差損益金	△2,555,675,070
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,969,229
次期繰越損益金(H)	3,465,969,229

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月 1 日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月 1 日)

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第14期》決算日2014年2月17日

[計算期間：2013年2月16日～2014年2月17日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月17日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによりします。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI＜総合＞ （国内債券投資収益指数）		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
（期 首） 2013 年 2 月 15 日	円 12,743	% —	344.76	% —	% 98.6	% —
2 月 末	12,835	0.7	347.00	0.7	98.4	—
3 月 末	12,982	1.9	350.76	1.7	98.5	—
4 月 末	12,928	1.5	349.14	1.3	97.5	—
5 月 末	12,770	0.2	345.06	0.1	98.7	—
6 月 末	12,771	0.2	345.26	0.1	98.3	—
7 月 末	12,811	0.5	346.18	0.4	97.5	—
8 月 末	12,866	1.0	347.68	0.8	98.4	—
9 月 末	12,934	1.5	349.46	1.4	97.9	—
10 月 末	13,011	2.1	351.53	2.0	98.5	—
11 月 末	13,025	2.2	351.85	2.1	98.6	—
12 月 末	12,958	1.7	350.09	1.5	98.2	—
2014 年 1 月 末	13,072	2.6	352.78	2.3	97.3	—
（期 末） 2014 年 2 月 17 日	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村証券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－元建比率。

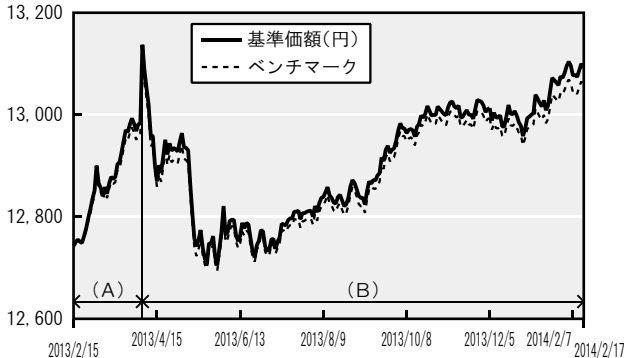
(注) 純資産総額は、期首21,044百万円、期末16,061百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

◎債券市況

- ・(A)の局面では、日銀による金融緩和政策の長期化や追加金融緩和観測の高まりなどを背景に国内金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・(B)の局面では、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入を受けて円安・株高が進み、景気回復期待が高まったことなどから国内金利は一旦上昇しましたが、その後は新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから、期末にかけては低下しました。

◆ ベンチマークとの比較

当ファンドはNOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとしており、当期のベンチマークは2.5%の上昇となりました。基準価額のベンチマークとの相

対比較では、ベンチマークを0.2%上回りました。この主な要因は次の通りです。

◎組入比率

- ・期を通じて概ね高位組み入れを維持しました。

（プラス要因）

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀による国債買入オペによる良好な需給環境からさらなる金利上昇余地は乏しいと判断して、2013年12月上旬～2014年1月下旬にかけてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持したこと。

今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・本邦マクロ経済は、輸出・生産・設備投資は持ち直し、個人消費も底堅く推移していることから、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われます。
- ・2013年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+1.3%と伸び率を拡大させていますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による大規模な国債買入オペの効果と、本邦景気の回復基調との綱引きで国内金利は当面もみ合いでの推移を予想します。

◆ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立から長めを基本に機動的に調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債および円建外債の組入比率を中格付の銘柄を中心にベンチマーク対比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

売買および取引の状況

（2013年2月16日～2014年2月17日）

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 9,664,181	千円 14,213,597
	社債	3,625,893	4,325,731

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

組入資産の明細

（1）国内（邦貨建）公社債の種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,770,000 (100,000)	9,549,184 (100,112)	59.5 (0.6)	— (—)	58.8 (—)	0.6 (0.6)	— (—)
普通社債券	6,134,000 (6,134,000)	6,192,418 (6,192,418)	38.6 (38.6)	— (—)	1.9 (1.9)	15.7 (15.7)	21.0 (21.0)
合 計	14,904,000 (6,234,000)	15,741,602 (6,292,530)	98.0 (39.2)	— (—)	60.7 (1.9)	16.3 (16.3)	21.0 (21.0)

（注）（ ）内は非上場債で内書き。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(2) 国内（邦貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

2014年2月17日現在

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第5回利付国債（40年）	2.0	210,000	228,255	2052/3/20
第303回利付国債（10年）	1.4	700,000	746,382	2019/9/20
第306回利付国債（10年）	1.4	500,000	534,910	2020/3/20
第309回利付国債（10年）	1.1	400,000	420,796	2020/6/20
第311回利付国債（10年）	0.8	200,000	206,588	2020/9/20
第312回利付国債（10年）	1.2	200,000	211,768	2020/12/20
第313回利付国債（10年）	1.3	150,000	159,843	2021/3/20
第315回利付国債（10年）	1.2	300,000	317,544	2021/6/20
第318回利付国債（10年）	1.0	300,000	313,017	2021/9/20
第319回利付国債（10年）	1.1	150,000	157,674	2021/12/20
第321回利付国債（10年）	1.0	300,000	312,861	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	100,000	103,406	2022/6/20
第325回利付国債（10年）	0.8	300,000	307,533	2022/9/20
第326回利付国債（10年）	0.7	250,000	253,800	2022/12/20
第330回利付国債（10年）	0.8	500,000	510,215	2023/9/20
第15回利付国債（30年）	2.5	160,000	188,451	2034/6/20
第20回利付国債（30年）	2.5	200,000	235,878	2035/9/20
第23回利付国債（30年）	2.5	100,000	118,111	2036/6/20
第27回利付国債（30年）	2.5	100,000	118,452	2037/9/20
第28回利付国債（30年）	2.5	80,000	94,907	2038/3/20
第30回利付国債（30年）	2.3	100,000	114,998	2039/3/20
第31回利付国債（30年）	2.2	80,000	90,436	2039/9/20
第32回利付国債（30年）	2.3	50,000	57,606	2040/3/20
第34回利付国債（30年）	2.2	100,000	113,153	2041/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	100,000	108,910	2042/3/20
第70回利付国債（20年）	2.4	100,000	117,682	2024/6/20
第74回利付国債（20年）	2.1	100,000	114,965	2024/12/20
第84回利付国債（20年）	2.0	110,000	125,832	2025/12/20
第88回利付国債（20年）	2.3	100,000	118,028	2026/6/20
第90回利付国債（20年）	2.2	100,000	116,874	2026/9/20
第94回利付国債（20年）	2.1	100,000	115,666	2027/3/20
第96回利付国債（20年）	2.1	100,000	115,660	2027/6/20
第98回利付国債（20年）	2.1	100,000	115,644	2027/9/20
第99回利付国債（20年）	2.1	60,000	69,369	2027/12/20
第100回利付国債（20年）	2.2	100,000	116,828	2028/3/20
第104回利付国債（20年）	2.1	100,000	115,452	2028/6/20
第105回利付国債（20年）	2.1	100,000	115,321	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	100,000	112,423	2028/12/20
第113回利付国債（20年）	2.1	200,000	229,352	2029/9/20
第114回利付国債（20年）	2.1	150,000	171,730	2029/12/20
第118回利付国債（20年）	2.0	250,000	281,537	2030/6/20
第123回利付国債（20年）	2.1	200,000	227,276	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	200,000	229,978	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	100,000	110,122	2031/6/20
第132回利付国債（20年）	1.7	100,000	106,406	2031/12/20
第136回利付国債（20年）	1.6	200,000	209,088	2032/3/20
第140回利付国債（20年）	1.7	100,000	105,591	2032/9/20
第145回利付国債（20年）	1.7	270,000	282,752	2033/6/20

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
第14回ポーランド共和国国債（2013）	0.67	100,000	100,112	2018/11/15
小計		8,770,000	9,549,184	
普通社債券				
第511回東京電力	1.615	100,000	99,833	2014/5/28
第526回東京電力	1.78	100,000	95,272	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	109,321	2017/12/25
第459回東北電力	0.869	100,000	101,460	2017/2/24
第469回東北電力	1.543	100,000	104,370	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	101,212	2023/11/24
第21回太平洋セメント	0.76	100,000	100,539	2015/9/14
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	100,624	2018/9/10
第51回日産自動車	0.813	200,000	201,458	2015/4/28
第16回富士重工業	0.71	100,000	100,814	2016/6/13
第75回丸紅	1.11	200,000	201,852	2015/3/9
第2回みずほコーポレート銀行（劣後特付付）	2.18	200,000	201,804	2014/8/5
第61回アコム	2.62	100,000	102,213	2015/3/6
第63回アコム	0.99	100,000	101,320	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,797	2018/9/5
第133回オリックス	2.54	100,000	102,632	2015/4/8
第140回オリックス	1.14	134,000	134,741	2014/9/26
第149回オリックス	1.11	100,000	101,046	2015/4/28
第159回オリックス	0.8	100,000	100,600	2015/3/2
第163回オリックス	0.746	200,000	202,696	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	200,872	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,063	2019/11/21
第17回野村ホールディングス	1.28	100,000	100,813	2014/11/27
第29回野村ホールディングス	0.857	200,000	201,406	2015/4/17
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,977	2018/2/26
第70回住友不動産	1.48	300,000	303,066	2014/12/19
第72回住友不動産	1.17	100,000	100,986	2015/3/16
第20回相鉄ホールディングス	0.83	100,000	100,739	2015/7/28
第34回電源開発	0.592	100,000	100,901	2017/9/20
第12回ポスコ（2013）	0.93	100,000	99,448	2016/12/9
第12回GEキャピタルコーポレーション	1.545	200,000	203,216	2015/6/3
第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,636	2016/6/13
第13回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,014	2017/2/13
第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	1.79	100,000	101,392	2015/2/3
第22回シティグループ	2.13	100,000	100,647	2014/6/20
第3回バンク・オブ・アメリカ	1.79	500,000	505,915	2014/12/3
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,079	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,500	2016/9/13
第3回ラボバンク・ネダーランド	1.01	100,000	100,755	2015/2/18
第5回ラボバンク・ネダーランド	0.97	100,000	101,007	2015/7/23
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,028	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	200,000	200,354	2018/12/19
小計		6,134,000	6,192,418	
合計		14,904,000	15,741,602	

投資信託財産の構成

2014年2月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 15,741,602	% 97.5
コール・ローン等、その他	396,194	2.5
投資信託財産総額	16,137,796	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,137,796,805円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	336,263,113
公 社 債(評価額)	15,741,602,920
未 収 利 息	54,096,612
前 払 費 用	5,834,160
(B) 負 債	76,466,241
未 払 解 約 金	76,466,241
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,061,330,564
元 本	12,267,956,900
次 期 繰 越 損 益 金	3,793,373,664
(D) 受 益 権 総 口 数	12,267,956,900口
1 万口当たり基準価額(C/D)	13,092円

損益の状況

(2013年2月16日～2014年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	255,076,503円
受 取 利 息	255,076,503
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	234,778,580
売 買 益	319,094,200
売 買 損	△ 84,315,620
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	489,855,083
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,529,921,056
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	835,654,434
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,062,056,909
(G) 計 (C + D + E + F)	3,793,373,664
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,793,373,664

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 16,514,740,560円
 期中追加設定元本額 2,854,657,323円
 期中一部解約元本額 7,101,440,983円
- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 国内債券通貨プラス | 1,309,614,308円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 | 898,963,624円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型 | 743,530,290円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 295,037,251円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 328,815,106円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 95,381,078円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型 | 108,900,015円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型 | 46,146,848円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定） | 1,423,120,311円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定） | 6,076,759,502円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定） | 941,688,567円 |
| 合計 | 12,267,956,900円 |

【お 知 ら せ】

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。（2013年6月21日）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

〔計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日〕

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	17,800	—	—	△6.5	283.96	—	94.4	—	135,957
12期(2011年12月15日)	17,446	—	—	△2.0	280.08	△ 1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	—	—	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	—	—	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	—	—	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994

(注) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%		%	%	%	%
2013年12月16日	25,193	—	—	404.59	—	97.8	—	—
12月末	25,580	1.5	1.5	410.48	1.5	97.5	—	—
2014年1月末	25,254	0.2	0.0	404.63	0.0	95.8	—	—
2月末	25,494	1.2	0.8	407.86	0.8	96.3	—	—
3月末	25,950	3.0	2.2	413.39	2.2	96.4	—	—
4月末	26,143	3.8	2.7	415.47	2.7	96.4	—	—
5月末	26,035	3.3	2.3	413.82	2.3	96.5	—	—
6月末	26,175	3.9	2.7	415.58	2.7	96.6	—	—
7月末	26,439	4.9	3.7	419.35	3.7	96.4	—	—
8月末	26,936	6.9	5.4	426.42	5.4	97.4	—	—
9月末	27,750	10.1	8.3	438.14	8.3	98.0	—	—
10月末	27,822	10.4	8.3	438.30	8.3	97.8	—	—
11月末	30,280	20.2	17.6	475.71	17.6	97.7	—	—
(期 末)								
2014年12月15日	30,511	21.1	18.5	479.55	18.5	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

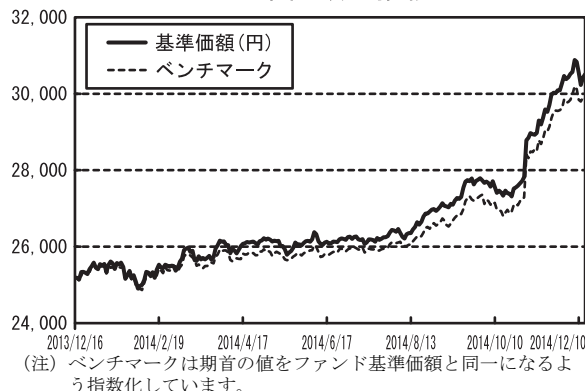
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.5%)を2.6%上回りました。

基準価額の推移



●投資環境について

債券市況の推移

(期首を100として指数化)



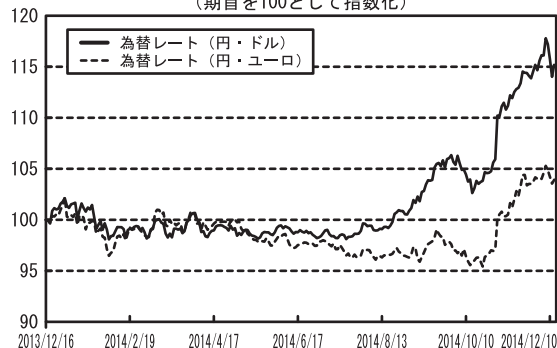
◎債券市況

欧米長期金利は低下(債券価格は上昇)し

ました。米国では、2013年12月のF O M C (米連邦公開市場委員会)で債券買い入れのペースの縮小について決定したことなどを背景に同月末にかけて長期金利は上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では2014年6月のE C B (欧州中央銀行)理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペが決定されたことに加え、9月のE C B理事会で追加の政策金利引き下げやさらなる民間資産買入策が決定されたことなどから長期金利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では量的緩和を含む追加緩和期待が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎為替市況

主要通貨は円に対して上昇(円安)しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、期末にかけて円が主要通貨に対して売られる展開となり、主要通貨は円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドはわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.1%としました。

当期は、欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

金利低下を見込み欧米の債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペインなどをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を2.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・期中、ＥＣＢが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペインなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）中心

にコントロールしたことがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではＥＣＢは景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われます。為替市場では、日本による量的・質的緩和の拡大により円相場は下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.023	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.023)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、26,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 362,267	千アメリカドル 477,705
	カナダ	国債証券	千カナダドル 14,781	千カナダドル 26,100
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ －	千メキシコペソ 60,124 (15,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	75,923	70,974
	イタリア	国債証券	153,303	202,404
	フランス	国債証券	41,384	109,468
	オランダ	国債証券	11,108	5,716
	スペイン	国債証券	64,582	100,994
	ベルギー	国債証券	1,309	15,244
	アイルランド	国債証券	25,925	2,414
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 15,543	千イギリスポンド 29,261
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 8,210	千スウェーデンクローネ 24,234
	国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 2,190
ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ －	千ポーランドズロチ 6,376
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 49,717	千オーストラリアドル 50,230
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル －	千シンガポールドル 2,052
マレーシア		国債証券	千マレーシアリンギット 1,051	千マレーシアリンギット 5,474
南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 194,098	千南アフリカランド 207,170

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 24,572	百万円 557	% 2.3	百万円 63,826	百万円 16,615	% 26.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 239,000	千アメリカドル 257,414	千円 30,531,918	% 40.2	% —	% 21.6	% 11.7	% 6.9
カナダ	千カナダドル 14,100	千カナダドル 15,398	1,578,488	2.1	—	2.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 89,000	千メキシコペソ 97,482	783,760	1.0	—	0.6	—	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	19,000	21,445	3,169,600	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	70,000	85,891	12,694,741	16.7	—	16.0	0.7	—
フランス	2,000	2,739	404,912	0.5	—	0.3	0.2	—
オランダ	7,000	7,914	1,169,822	1.5	—	1.5	—	—
スペイン	54,000	68,259	10,088,694	13.3	—	11.3	2.0	—
ベルギー	8,000	10,669	1,576,952	2.1	—	2.1	—	—
アイルランド	21,000	24,069	3,557,398	4.7	—	4.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 28,000	千イギリスポンド 34,393	6,415,354	8.4	—	7.4	—	1.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 23,738	373,165	0.5	—	0.3	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 13,771	221,718	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 20,000	千ポーランドズロチ 22,766	802,736	1.1	—	0.7	0.1	0.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 118	11,552	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,255	294,459	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 13,000	千マレーシアリンギット 12,850	435,777	0.6	—	0.2	0.4	—
南アフリカ	千南アフリカランド 43,000	千南アフリカランド 39,188	401,686	0.5	—	0.5	0.0	—
合 計	—	—	74,512,739	98.1	—	73.8	15.6	8.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 150430	0.125	15,000	15,001	1,779,358	2015/ 4/30
		0.25 T-NOTE 151031	0.25	24,000	24,010	2,847,863	2015/10/31
		0.375 T-NOTE 160315	0.375	5,000	5,003	593,513	2016/ 3/15
		1.25 T-NOTE 181130	1.25	7,000	6,983	828,259	2018/11/30
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	18,000	17,831	2,114,964	2020/ 1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	15,000	15,110	1,792,215	2019/ 6/30
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	5,000	4,944	586,470	2022/ 5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,763	1,395,298	2023/ 5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	10,000	10,245	1,215,196	2024/ 8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	10,000	10,592	1,256,432	2024/ 2/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,216	381,544	2043/ 2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	18,000	19,341	2,294,102	2044/ 8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	30,000	31,578	3,745,527	2017/ 1/31
		3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	16,092	1,908,694	2019/ 5/15
		3.125 T-NOTE 210515	3.125	12,000	12,959	1,537,130	2021/ 5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,547	1,013,772	2040/ 8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	3,000	4,007	475,311	2036/ 2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,977	827,629	2041/ 2/15
		4.75 T-NOTE 170815	4.75	5,000	5,510	653,582	2017/ 8/15
		5.375 T-BOND 310215	5.375	7,000	9,817	1,164,453	2031/ 2/15
		6 T-BOND 260215	6.0	5,000	6,900	818,409	2026/ 2/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,978	1,302,189	2020/ 5/15
小 計						30,531,918	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	6,000	6,379	653,962	2024/ 6/ 1
		3.25 CAN GOVT 210601	3.25	8,000	8,885	910,879	2021/ 6/ 1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	100	133	13,647	2041/ 6/ 1
小 計						1,578,488	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	40,000	41,597	334,441	2016/ 6/16
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	15,579	125,261	2022/ 6/ 9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	34,000	40,305	324,057	2038/11/18
小 計						783,760	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	10,000	10,836	1,601,560	2024/ 5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	6,000	6,804	1,005,719	2021/ 9/ 4
		2.5 BUND 460815	2.5	3,000	3,804	562,319	2046/ 8/15
イタリア	国債証券	4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	12,000	13,830	2,044,074	2020/ 3/ 1
		4.5 ITALY GOVT 180801	4.5	3,000	3,373	498,625	2018/ 8/ 1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	16,000	19,436	2,872,759	2024/ 3/ 1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	17,345	2,563,635	2028/ 9/ 1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	11,564	1,709,173	2040/ 9/ 1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	6,000	7,621	1,126,457	2022/ 9/ 1

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	10,000	12,720	1,880,016	2022/11/ 1
		4.25 O. A. T 190425	4.25	1,000	1,177	174,086	2019/ 4 /25
フランス	国債証券	4.5 O. A. T 410425	4.5	1,000	1,561	230,826	2041/ 4 /25
		2.25 NETH GOVT 220715	2.25	7,000	7,914	1,169,822	2022/ 7 /15
オランダ	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	9,000	10,378	1,533,920	2019/10/31
		4.4 SPAIN GOVT 231031	4.4	10,000	12,199	1,803,086	2023/10/31
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	8,000	10,612	1,568,512	2040/ 7 /30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	17,000	21,310	3,149,669	2021/ 4 /30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	10,000	13,758	2,033,506	2026/ 7 /30
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	4,000	4,791	708,198	2020/ 9 /28
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,723	402,518	2026/ 3 /28
		5 BEL GOVT 350328	5.0	2,000	3,154	466,235	2035/ 3 /28
アイルランド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,562	1,265,581	2030/ 5 /15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	8,000	9,471	1,399,843	2024/ 3 /18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	5,000	6,035	891,973	2020/ 4 /18
小 計						32,662,122	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	6,000	6,267	1,169,151	2023/ 9 / 7
		4.25 GILT 551207	4.25	7,000	10,145	1,892,365	2055/12/ 7
		4.75 GILT 150907	4.75	4,000	4,126	769,772	2015/ 9 / 7
		4.75 GILT 200307	4.75	8,000	9,404	1,754,277	2020/ 3 / 7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,448	829,788	2028/12/ 7
小 計						6,415,354	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	3,000	4,110	64,614	2039/ 3 /30
		4.25 SWD GOVT 190312	4.25	7,000	8,214	129,125	2019/ 3 /12
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	11,413	179,424	2020/12/ 1
小 計						373,165	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,041	129,469	2021/ 5 /25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	5,000	5,729	92,248	2019/ 5 /22
小 計						221,718	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	5.25 POLAND 171025	5.25	2,000	2,181	76,926	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	6,000	6,966	245,631	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	6,000	7,398	260,853	2022/ 9 /23
		6.25 POLAND 151024	6.25	6,000	6,220	219,324	2015/10/24
小 計						802,736	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	100	118	11,552	2021/ 5 /15
小 計						11,552	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	1,000	1,050	94,990	2019/ 6 / 1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,084	98,065	2020/ 9 / 1

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール	国債証券	3.5 SINGAPORGOVT 270301	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
小		計	3.5	1,000	1,121	101,403	2027/3/1
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,772	94,008	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	6,000	6,003	203,569	2017/2/15
		4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	3,000	3,055	103,615	2019/11/29
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,019	34,583	2043/9/30
小		計				435,777	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,960	61,095	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	16,229	166,347	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	14,000	13,899	142,465	2020/1/15
		8.25 SOUTH AFRICA 170915	8.25	3,000	3,100	31,777	2017/9/15
小		計				401,686	
合		計				74,512,739	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	74,512,739	97.6
コール・ローン等、その他	1,814,962	2.4
投資信託財産総額	76,327,701	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (75,972,538千円) の投資信託財産総額 (76,327,701千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 メキシコペソ=8.04円	1 ユーロ=147.80円
1 イギリスポンド=186.53円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 ポーランドズロチ=35.26円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 シンガポールドル=90.45円	1 マレーシアリングギット=33.91円	1 南アフリカランド=10.25円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,418,547,416
コール・ローン等	1,111,979,680
公社債(評価額)	74,512,739,896
未収入金	90,916,800
未収利息	527,909,249
前払費用	175,001,791
(B) 負債	424,013,718
未払金	90,846,400
未払解約金	333,167,318
(C) 純資産総額(A－B)	75,994,533,698
元本	24,907,086,979
次期繰越損益金	51,087,446,719
(D) 受益権総口数	24,907,086,979口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,511円

<注記事項>

- ①期首元本額 39,760,142,935円
 期中追加設定元本額 650,489,347円
 期中一部解約元本額 15,503,545,303円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	9,644,807,573円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	287,532,812円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	25,080,431円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	51,183,931円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	17,712,157円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,410,530,634円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式2 0型	53,454,563円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式4 0型	25,997,487円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,754,109,936円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	135,288,007円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	194,318,925円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	5,122,115,294円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	1,184,955,229円
合計	24,907,086,979円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,985,303,805
受取利息	2,985,303,805
(B) 有価証券売買損益	12,315,614,726
売買益	13,535,482,959
売買損	△ 1,219,868,233
(C) 保管費用等	△ 19,537,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,281,380,769
(E) 前期繰越損益金	60,407,127,303
(F) 追加信託差損益金	1,075,430,404
(G) 解約差損益金	△25,676,491,757
(H) 計(D+E+F+G)	51,087,446,719
次期繰越損益金(H)	51,087,446,719

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〔 お 知 ら せ 〕

①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」から「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年2月3日）

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）